

<2025年6月7日>

OPEC+が3回目の大幅自主減産緩和を行いました但原油価格はむしろ上昇しています。事前情報ではもっと大きな緩和という事前情報があったためと今回ロシアが緩和に反対したという情報が後日流れたことおよび5月の生産が自主減産大幅緩和にもかかわらずそれほど増えていないことが影響しました。米景気指数や米中首脳会談実施、イラン制裁懸念、カナダ山火事、露宇停戦交渉停滞なども影響しています。米原油在庫減を上回る製品在庫増は下げ要因になりました。WTIはここ1ヶ月\$60台から\$64台のボックス相場となっています。

OPEC+の緩和報道が続く中でイラクやカザフおよびロシアの以前の超過生産調整義務がどうなったのかの指摘がなく鈴木は気になっていました。ロシアは枠増えても増産できないので自然に過去分は調整されます。しかしオオカミ少年イラクはどうなるのかが気になっていました。イラクがどうなのか明確ではありませんが、OPEC (+じゃない) はベネズエラの制裁による生産減とイラクの増産控えて5月の生産増は自主減産緩和幅よりかなり小さかったことをMEESが報じています。

自主減産緩和は過去の超過分調整を解消する方法でもあったと考えられます。しかしカザフは減産できないとOPEC+に明言したらしいので拡大枠を超える生産を行っており全加盟国共通の減産も守られていないので、過去の調整も当然まだできていません。

ロシアが停戦条件を提示しました。自国領だと主張する4地域からのウクライナ軍の完全撤退開始を求め、複数の条件を「パッケージ」に盛り込み、ウクライナの中立化と領土内での第三国によるあらゆる軍事活動の禁止のようです。トランプは特に反発していません。

ロシアのウクライナ全土攻撃の際にプーチンは狂ったと怒っていたトランプですが電話会談では蛇に睨まれた蛙になってしまう感があります。トランプは独首相との会談でウクライナも制裁対象の可能性と発言しており独首相はびっくりしたでしょう。トランプは実効支配線を停戦ラインと考えていると再三述べていますが、その場合プーチン以上にゼレンスキーに圧力を掛けなければならず、この発言はそのことを暗示していると感じます。

ガザ米国停戦案をハマスは修正要求しました。バイデン政権末期に米国も署名した停戦合意では第二段階で恒久的停戦が議論されることとなっていました。イスラエルは第二段階に入らずさらなる人質解放を迫り攻撃と人道支援妨害を繰り返してきており、今回の米国提案もそのイスラエル方針に沿ったものです。

ハマスが修正要求するのは当然でイスラエルも期待していたでしょう。それを口実に攻撃激化する腹です。ガザ即時・無条件停戦人道支援の制限解除などを求める安保理決議案に米国は拒否権発動し他の14カ国は賛成でした。

ガザを徹底的に破壊し住民を飢餓に追い込みガザから退去させるのが米国トランプ政権とイスラエルの目的であり、人実開放のためのハマス壊滅は口実。目的のためにハマスに人質を解放させないよう停戦条件のハードルを引き上げ続けています。

イスラエルがハマスと対抗する武装勢力を支援してきたことが明るみになりました。この組織がパレスチナ人によるハマス出ていけSピール活動やその他イスラエルが宣伝したことに関わっていたかの検証が必要です。今回暴露されなければこの組織はパレスチナ人をガザから追い出すことにイスラエルは利用し多でしょう。

トランプ氏はマスク氏企業の政府契約打ち切り示唆と報道ありました。契約打ち切るということは必要のない予算を個人の好き嫌いでオンオフしているということを示すもので認知症再発でしょう。

イラン核交渉でトランプは一切濃縮を認めないと明言しイラン最高指導者は続けると明言、原油価格を下支えする結果となっています。

インドでは首都デリー政府がEV支援策を発表しました。連邦政府はEVに様々な支援を行っているが地方政府はあまり聞きません(本件が初かも) 連邦は貿易赤字削減が第一理由で大気汚染対策はその次、地方は大気汚染が第一理由でしょう。

<2025年6月14日>

WTIはここ1ヶ月\$60台から\$64台のボックス相場となっています、と前回述べましたが、米中進展で月曜に65台となりイスラエルのイラン核施設および革命防衛隊トップへの攻撃で73近くまで上昇しました。アジア時間では一時77越だったので米国時間で少し冷静になったようです。

なお、イランの生産はまだ減ってなく今回は地政学リスクによる価格上昇です。石油施設攻撃で供給が即削減される場合なら地政学リスクではなく地政学による需給要因に分類されます。両者を混同するなというのが鈴木は11年前から主張していることです。地政学リスクによる上昇は取引高増加を伴うことも鈴木は法則として述べてきましたが今回もそうでした。需給要因の場合は取引高があまり変化せず価格が上下することが多く、取引高をX軸で価格をY軸の点グラフを作成すると垂直上昇や垂直降下となりそう命名しました。

今回トランプに事前に攻撃を報告したとネタニヤフ首相は言っております。国内ガソリン価格を重要視しているトランプが石油施設攻撃はダメと言った可能性がありますね。
カナダ開催 G7 でロシア産原油の上限価格引き上げが議論される予定で先週までの原油価格なら引き下げ要求の欧州およびカナダ首脳とトランプの対決が見ものでしたがこの上昇でどうなるのでしょうか。トランプは原油価格上昇に怒っているようですが自分が蒔いた種です。価格下落要因となったロシア制裁緩和も彼が蒔いた種です。まさにトランプ相場です。

ロシアはウクライナ東・南部4州とクリミアの一方的な併合を主張しているが含まれていないドニプロペトロウスク州への攻勢を発表しました。緩衝地帯を設けるためとのことです。トランプが露宇好きにやらせとけと言ったこととつながっておりウクライナに大幅な妥協を求める腹のトランプにとってロシアの支配地が広がるのは好都合なのでしょう。トランプはイスラエルのイラン攻撃で両国がどうなるか見てみようと言っていました。ウクライナ戦争についてもアイスホッケーに準えて似たようなことをトランプは言っていました。トランプは自分が原因を作っていることに全く気付いていません。

共同議長を仏とサウジが務めパレスチナ独立による2国家解決策について開催される国連会議に関し米国は「各国政府に対し、会議への参加を控えるよう求めました。各国の対応が注目されますがトランプはイスラエル以外の同盟国をすべて敵に回すリスクを冒してでも二国間解決を妨げたいようです。あるいはリスクを感じていないのかもしれませんが。バイデン政権は二国家解決を支持するがイスラエルが合意した時と実現するはずのない条件を付け実質的に二国家を拒否していました。やり方は違うが考え方は同じです。

日鉄、米政府と国家安全保障協定を締結-US スチール買収成立予定と声明、との報道がありましたが、バイデンのやったことは次々と覆してきたトランプだが、本件はこの大統領令でやっとならぬということであり出発点ということだと思います。

日本のメディアや政治家は買収成立と捉えています。先の大誤報を反省していないのでしょうか。なおAFPはパートナーシップを承認と報じています。元々買収反対を明言したのはバイデン大統領よりトランプ候補者が先でした。上記声明は買収成立予定なのでまだ不透明だし買収が何を意味するのかも不透明。一方、トランプは黄金株について言及しています。少数株主が重要事項に拒否権を持てる株式のことを黄金株と言いますが、トランプはお過半数の株式のことを黄金株と勘違いしていたとしか思えない発言をしています。認知症再発、じゃなく常態化かもしれません。

インドは石炭火力拡大を継続しているが水不足地域では大量に水を使用する石炭火力稼働難にと報じられています。鈴木はインドと中国との違いを9年前から4点挙げており上流から河口まで管理できる大河が不在しており水不足や逆に洪水被害が起きることを挙げています。他の3点は土地の取用難、地方分権が強すぎる、共通言語の不在です。

<2025年6月21日>

イスラエルがイランガス田や石油製油所を攻撃しましたが石油輸出インフラには手を出していません。イラン国内の産業活動や国民生活に係わるものに限定されており油価を気にする米国への配慮です。一方、イランのホルムズ海峡封鎖検討発言は原油価格引き上げ効果を狙っており米国およびイスラエルを支持したG7各国への経済的な復讐を企てているものと思われます。米国はカタールの基地から空軍機を引き上げようとしています。イラン攻撃の際には同基地は使用できませんので引上げはイラン攻撃の準備と解せませぬ。

ところで2024年10月にMEESが報じた「ホルムズ海峡の外に位置するイラン Jask 原油輸出基地から9月30日に初の輸出となるVLCCへの200万B積出しを実施」との記事を週報で紹介したことがありました。能力は100万BDで200万BDを目指すとの記事でしたが、今回の戦争に関する記事でこの港に触れた記事は見当たりません。この基地が使えるのかどうかは海峡封鎖の可能性に影響しますので注視していきます。

ところでイラン攻撃がG7サミット直前だったのは偶然でしょうか。サミットは関税、ウクライナさらにガザと欧州と米国が議論で対立する話題満載でしたがイラン攻撃に話題集中した感があります。しかもイスラエルの先制攻撃に対し防衛権支持というとんでもない合意が形成されてしまいました。イランがサウジ等アラブ国家と和解した現状やイラン核問題はオバマ政権が合意したJCPOAをトランプが一次政権時代に一方的に破棄したことが発端であることを忘れたのでしょうか？ G7首脳、トランプの認知症が感染したのかも。

トランプはG7切り上げ帰国してしまいました。イラン問題でG7がイスラエルを支持することに成功したので、ウクライナ問題など欧州と対立する話題を他の首脳と話し続けたくなかったのではないかと思います。G7サミット早退とか自分をFRB議長に任命できるか発言など、まさにトランプの劇団ひとりになっています。

プーチン氏が ロシア人とウクライナ人は一つの民族であり「その意味で、ウクライナ全体がわれわれのものだ」 ウクライナの降伏を求めているのではなく「戦場の現状を認識することを求めている」と述べました。G7 は米国の反対でロシア批判声明で合意しなかったし原油価格は上昇でプーチンの態度は日々強気になってきています。実効支配地を増やしておけば停戦合意案としてロシアが提案したクリミアと東部 4 州のロシアへの正式割譲に成功しやすいとほくそ笑んでいるのであろう。そこはトランプも同じです。

OPEC 月報によると OPEC+は 5 月に自主減産を緩和したが最も生産増が多かったのはサウジアラビア、UAE やロシアは過去の超過分調整のため(か?) 緩和分を増産せず、最大超過のイラクとカザフスタンは生産を減らしたがカザフは依然として割当を超過(イラクは割当以下で結果的に過去超過分を一部調整したものと思われる) 週報で自主減産枠縮小は過去の超過分の調整の面があると述べましたがその通りでした。

インドがグリーン水素輸出検討していますが、再エネ電気を自国で消費しないでグリーン水素として輸出すればその分の電気は石炭火力で発電されます。世界的には CO2 削減になりません。それどころか電気⇒水素の際にエネルギーロスが生じさらに水素を輸入国が使用する際にもロスが生じます。再エネ発電国で受電した方がロスをはるかに小さくグリーン水素は効率悪いので世界的には CO2 を増やしてしまいます。

日鐵の US スチール買収についてバイデン大統領をやっと覆したということであり出発点と前回述べましたが、今週日鐵は買収完了と発表しました。日本のメディアは買収完了と報じ世界のメディアは日鐵の発表を報じています。しかし AFP は NYSE が合併有効で US スチール株式の取引を停止したと報じています。取引停止とはまだ一般株主が株式を保有していると解され日鐵発表との不整合を感じます。想像ですが日鐵は US スチールが全株式を買い取る金額を US スチールに振り込んだということではないでしょうか。イラン問題で手が回らないのかもしれませんがトランプ政権側から何の発表もないのは不思議です。米国政府が取得する黄金株の中味が依然不明なのも不思議です。

<2025 年 6 月 28 日>

前回、米国はカタールの基地から空軍機を引き上げたことはイラン攻撃の準備と解せませす、と配信した翌日に米国は米国本土から離陸した航空機でイランの地下各施設の表土を攻撃しました。被害は不明です。その翌日にイランは事前通告直後にカタールの米軍基地を攻撃しました。イランと親しくしたためサウジやUAEがカタール危機を引き起こしたこともある通り GCC の中でもイランにより親しいカタールの米軍基地へ攻撃したイランですが、事前に同基地の航空機が退去していたことが報じられており、被害が小さくできることから同基地を選んだ可能性がある。攻撃を事前通告しておりその可能性は高い。国の停戦案をイランに説得したのはカタール首相、と言う報道もありイランによる米軍基地への攻撃はカタールとイランの友好関係に影響していないと判断できます。

23 日のトランプ発言「事前通告をしてくれたイランに感謝したい」「皆よ、原油価格を引き下げてくれ。私は見ているぞ。敵の術中に陥るな」イスラエルとイラン、完全かつ全面的な停戦で合意、は全て原油価格を意識してのものです。自ら引き上げたものを躍起となって引き下げようとする、マッチポンプです。イラン外相は実を取ろうと米国攻撃被害は大きかったと言っておりますが最高指導者は国民鼓舞のため強気発言をしています。原油価格を気にしているトランプは制裁緩和を投稿し実際に検討を進めさせていたが、最高指導者の強気発言が気に入らなくて検討停止と発言しました。イランも米国も最高権力者の下で働く人たちの労苦に同情します。

プーチンは OPEC+ の増産継続を示唆したようです。 前回はロシアが増産継続に意義を唱えたとの報道があり、プーチンのこの発言は自主減産の大幅緩和継続の可能性が高いことを示しています。欧州によるロシア産原油の取引価格上限を現行の 1 バレル=60 ドルから 45 ドルに引き下げる提案については、「制裁を強化するほど、制裁を導入する側にとって不利になる」と述べているようです。

NATO はあからさまにトランプ氏引き留め戦略を講じたようです。トランプ氏の要求に応じて加盟各国が防衛支出を現在の目標である GDP 比 2% から 5% に大きく引き上げると約束したこと、米国が NATO 集団防衛の順守を再確認したことが、首脳会議の主な成果でウクライナ戦争の議論などは先送りになりました。以前週報でトランプは NATO 崩壊を狙っている可能性を指摘しましたが欧州勢もそれを感じているということでしょう。

イスラエルと米国が支援する「ガザ人道財団」が活動を開始して以降、同財団の配給所に向かっていた 410 人以上が

イスラエル軍の発砲や砲撃で殺害されたようです。「人々は飢え死にするか、食料を手に入れるため殺害される危険を冒すかという非人道的な選択に依然として直面している」とイスラエルのガザ民間人への兵糧攻めと週報で何度も述べてきましたが国連が戦争犯罪と批判し始めました。イスラエルはいつもどおりハマスの責任を擦り付けています。